

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	18-7
PDCA	主要事業名	総務管理事務	部課名	福祉部国保年金課	担当	竹内
					内線	384
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 3 - 1 単位施策： 地域医療体制					
	全体事業期間： 令和 3年度 ~ 3年度 全体事業費等： 16,029 千円					
	会計 国民健康保険事業特別会計 歳出科目 01.01.01.02.01					
	3か年実施計画(当該年度事業費等)： ー 千円					
	事業概要等	事業概要： 国民健康保険事業を運営するための必要経費。				
		事業目的： 被保険者の適正な資格管理により、保険給付の適正化を図る。				
		事業内容： 被保険者への各種通知の送付や制度改正に対応するためのシステム改修等を行う。				
		問題点・課題等： 国保の広域化に伴い、今後検討される事務処理の標準化のための具体的な取組みの内容を把握し、広域的かつ効率的な事業運営の推進を図る必要がある。				
	予算額 16,029 千円	主要事業とする理由				
	財源内訳 市費 12,465 千円 国費 0 千円 県費 3,564 千円 その他 0 千円	健康の保持増進を図るために、被用者保険等の適用者を除く市民を被保険者として、疾病・負傷・出産又は死亡に関して必要な給付を行うため。				
	得られる成果					
	国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができます。					
	目標値や目指すべき状態	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
	資格の適用の適正化率	実績値	45.8	43.2	—	%
		目標値	45.0	46.0	46.0	%
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				

目標項目(予算計上時に作成)
予算見積書で活用

D 値得られた成果と実績	決算額 15,530 千円	得られた成果					
		適正な資格管理や制度改正への対応等を行うことにより、適切な給付を実施し、国民健康保険事業の円滑な運営につなげることができた。					
		成果指標	令和3年度	単位			
		資格の適用の適正化率	実績値	44.6	%		
	目標値		46.0	%			
C 課題の整理	事業の評価・課題	B システム改修により高額療養費の支給申請手続きの簡素化(70歳以上のみ世帯の初回支給申請後の継続支給)が可能となり、被保険者の利便性の向上につなげることができた。オンライン資格確認のための資格情報の整備や情報連携を適切に行い、令和3年10月から本格運用が開始されたマイナンバーカードの保険証利用にも問題なく対応することができた。また、住民票の異動や厚生年金の資格取得等に伴う届出の勤奨等も継続的に行い、被保険者資格の適正化に努め、適切な給付を実施することができた。					
	今後の事業の方向性	A 改善推進 マイナンバーカードの活用の普及に伴う運用の変更など、随時行われる国民健康保険に関する制度改正等の情報を的確に把握し、対応する必要がある。また、適正な資格管理により、適切な保険給付を実施するほか、県の国民健康保険運営方針を踏まえ、広域的かつ効率的な事業運営を行っていく必要がある。					
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	—	⑦コスト	ある	
		②市民ニーズ —	⑤成果向上の余地	ある	削減余地	※手段の変更	
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	

評価項目(決算時に作成)
主要施策の成果報告書で活用